



TITLE:

中国東北工業都市における商業集積の形成と変容(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

劉, 天野

CITATION:

劉, 天野. 中国東北工業都市における商業集積の形成と変容. 京都大学, 2020, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2020-05-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22668>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2021-03-22に公開

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	劉 天野
論文題目	中国東北工業都市における商業集積の形成と変容		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は序章と終章のほか5つの章から構成されている。序章では、商業地理学の視点から業態に基づく検討を通して中国都市における商業集積を考察するという研究方針を提示し、中国東北地域の長春市をフィールドとすることで、工業都市の商業集積と政策制度・都市計画との相互作用を解明することができると本論文を定位している。</p> <p>第1章では、商業集積にかかわる先行研究の整理が行われている。日本の研究について、小売商業施設の分布に関する研究から商業地・商業集積の研究へと、静態的なものから動態的なものへと展開してきたこと、個別都市から都市圏へ研究のスケールが拡大したこと、施設の大規模化により業種から業態へ考察の対象が転換したこと、そして統計を用いた研究が多くを占めることに特色があると指摘する。それに対して中国の研究については、商業施設の分布パターンとその要因に関する計量的検討が多く、統計が未整備であるがゆえの制約を、近年、地理情報システム（GIS）を用いて解決しようとする点を指摘する。こうした先行研究の日中比較から、大規模商業施設を含めた計量的分析の必要と、商業集積の形成過程の記述的検討とを本論文の課題として提示している。</p> <p>第2章では、電子地図上の商業・サービス業施設の地点を抽出したPOI（Point of Interest）データを作成し、GISの計量的方法を用いて長春の2010年代の商業集積の空間構造を検討している。国家標準規格を参照して業態のウェイトをつけたPOIデータについて、集中と分散を示すホットスポット分析とカーネル密度分析を行い、商業とサービス業の分布に相関を見出した。また街区の土地利用データについて空間的自己相関を表すローカル・モラン統計量の計算により、駅周辺型・市街地型・住宅地背景型・タンウェイ（単位）依存型に商業集積を類型化した。こうした分析の過程において、長春の商業集積についてGIS分析による多数の地図を作成し、空間構造を図示している。</p> <p>第3章は、長春の都市史に加えて、経済制度と都市計画の変遷を参照しつつ、商業集積の変化を記述的に考察したものである。長春を対象とした各種地方誌、新聞記事、先行研究等から商業にかかわる記載を広汎に探し出し、3期に分けて検討を進めている。満洲国期には首都新京としての開発が行われ、日本人居住区と中国人居住区ごとに商業集積が形成されたこと、社会主義建設期には「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下で商業活動は抑制されていたこと、そして改革開放期には、とくに今世紀に入って東北振興政策と結びついて新たに発展していること</p>			

が観察されるところ。長春の商業集積は、植民地都市計画によって形成され、計画経済制度によって階層化し、都市総合計画の下で再発展を遂げたと整理している。

続く第4章と第5章は、都市長春について包括的な検討を進めた第2章と第3章の議論を引き継ぎ、長春の特徴的な地区を取り上げてより深い検討を加えた事例研究にあたる。第4章は、計画経済が展開された中国の都市社会を特徴づけるタンウェイ制度との関係の下で、商業集積がどのように形成・変容したのかについて、長春を代表する企業である第一自動車集团有限公司の生活区をフィールドとして、実態的に検討したものである。従業員への聞き取り調査と企業内で発行された新聞を用いて、消費と商業活動の復元的考察を進め、タンウェイが社会の管理者から市場の参与者に後退したことで、商業集積が閉鎖的な空間から解放され、市場・資本の影響に結びついていくという変化を、地域内部と都市長春の重層的関係の中で明らかにしている。

第5章では、今世紀に入って再開発の対象となった工業地区を事例として商業集積の変容が検討されている。急速な工業化が進む中国にあって、「東北病」とも称される苦境に陥った在来工業を抱える長春に対して、中央政府は東北振興政策を発動している。長春駅の北にひろがる鉄北地区は軽工業を中心とした工業地区となってきたが、国有企業の不振と施設の老朽化により地域の衰退に直面していた。東北振興政策をうけて展開された再開発は、主に住宅団地建設として進められ、鉄北地区の商業集積は内向的な居住者志向のものと大規模商業施設を中心とした外向的なものへと分化していったことを明らかにしている。

終章では、各章の総括を行い、サービス業を含む業態に基づく計量研究という商業集積研究への方法論的貢献と、都心部の一極集中と郊外化の未発達という長春における商業集積の特徴の解明に言及している。そして消費行動に踏み込んだ分析とオンライン消費などの新傾向への取り組みが課題として残るとした。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は中国都市における商業集積について、東北地域の工業都市である長春をフィールドとして、分布形態と形成過程から考察したものである。商業集積とは商業・サービス業が空間的に集合する現象のことであり、経済や都市の発展と深く結びついて変化するものである。

日本と中国における商業集積に関する先行研究を展望する中で、申請者はそれぞれの近代地理学の歴史に規定された特性を探り出し、その批判的検討に基づいて、地理情報システム (GIS) の計量分析と地方誌や新聞・口碑資料に基づく記述的考察とを組み合わせる研究方法を採用している。単に日本の研究のありかたをフィールドとしての中国に適用するのではなく、日中双方の優れた視座や方法を積極的に自らの研究に活かしていこうとする研究姿勢は十分に評価されるべきであろう。そしてこのことは本論文に量的分析と質的分析の融合というユニークな性格を与えるとともに、長春の商業集積の変容に関する実証的な成果は、商業地理学だけでなく、歴史地理学、都市史研究からも十分に評価される水準に達することとなった。

GISを用いた長春の商業集積の実態解明は、本論文における考察の主軸を構成するものである。分析に用いられた技法は関連研究では一般的なカーネル密度分析やローカル・モラン統計量などであるが、適用されたデータとその加工に申請者のオリジナリティが確認される。すなわち電子地図に表示されている商業・サービス業施設の地点データを機械的に抽出するだけでなく、業態の規模を反映させるために商業施設には国家標準規格を、サービス施設には行政通知の分類をそれぞれ参照してウエイトを付け、およそ6万におよぶ地点データを整えたことは、業態を基にした商業集積の研究に方法論的な貢献をするものと言えよう。また商業集積の考察に際して、商業のみならずサービス業の施設を検討対象に加えたことは、申請者の中国都市における生活実感に基づくものであり、かつそれを空間的な相関として図示したことは、本論文の重要な成果の1つとなっている。

分布形態の分析は種々の発見をもたらすが、続いて分布の形成過程に関する検討が求められることになる。洗練された技法により現在の商業集積の分布を明らかにした申請者は、同水準のデータを得ることができない過去の商業集積について、都市史と制度・計画の変遷とを結びつけた記述的な考察へ移っている。量的研究と質的研究の融合が容易でないことは諸学の経験からも明らかであり、形態論への沈潜はいまだ十分とは言えず、また資料の時代性に規定された用語について理解を欠く点が散見されるものの、資料や文献を博搜するとともに、口碑資料も含めた多面的な検討により、長春の商業集積の変化を的確に描き出している。満洲国期・社会主義建設期・改革開放期に3分された商業集積の変容を明快に指摘した点が評価される。

社会主義の理想に基づいて国家建設が進められた計画経済時代の資料は、いま

もなお入手が難しく、中国においても当該期の研究はあまり進展していない。商業集積の研究も例外ではなく、限られた情報から推測を重ねることになりがちである。ここで申請者は当時、調査地域で暮らしていた生活者の聞き取り調査に取り組み、自らの経験として語られた商業施設の運営と利用から、商業集積を空間的に再構成することに成功している。中国計画経済期の商業集積研究を拓く論考として高く評価されよう。

中国においては、計画経済期は言うまでもなく、改革開放期においても様々な位相で政府が果たした役割は大きい。商業集積の分布論的検討においても、その形成や変容の要因として制度や政策、計画の関与を考慮することは欠かせない。都市再開発の文脈において工業地区を取り上げる際に、中央政府の東北振興政策に言及することは当然であるが、そこに止まることなく、資本の論理で展開するかに見える商業集積の変容を都市計画の再編と結びつけた議論は説得的である。

本論文の各章の分析において、多数の地図が作成されていることにも言及しておくべきであろう。GISを用いた計量分析による長春の商業集積に関する一連の地図は、日本の地理学にとって貴重な成果となっている。また歴史的な商業集積の展開について、それぞれの時期における商業集積を地図として示したことは貴重であり、その表現方法について改善すべき点は残るが、中国研究および都市史研究に重要な貢献をしているとみなされる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降